



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札  
 コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中村 洋輔 TEL 03-5423-7407  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	377,749	9.2	14,368	149.8	9,573	27.1	3,054	△42.6	3,058	△42.2	17,128	21.7
2022年12月期第3四半期	345,812	11.9	5,751	272.4	7,535	△68.5	5,320	△66.0	5,292	△66.4	14,068	△34.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	39.26	39.25
2022年12月期第3四半期	67.93	67.92

(参考) 税引前四半期利益 2023年12月期第3四半期 8,600百万円 2022年12月期第3四半期 8,978百万円

※事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

※2022年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	657,237	181,034	180,109	27.4
2022年12月期	639,118	167,201	166,310	26.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期（予想）				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	6.6	16,500	77.2	12,000	18.7	7,000	26.9	7,000	28.4	89.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	78,794,298株	2022年12月期	78,794,298株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	895,128株	2022年12月期	896,678株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	77,898,916株	2022年12月期3Q	77,897,741株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14

○第3四半期決算短信補足説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～9月30日)は、国内外において新型コロナウイルスと共存する「ウィズコロナ」の生活様式が浸透し、新型コロナウイルスの影響も一服したことで、経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢や円安進行、原材料やエネルギー高騰に伴う物価上昇により、消費者の生活防衛意識が高まる懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは「中期経営計画(2023～26)」の1年目として、構造改革を断行し、成長戦略の実現に向けた取り組みを進めております。

連結売上収益は、食品飲料事業において、成長分野への経営資源のシフトを目的として実施した2022年4月のカフェ事業の譲渡や、2022年11月の自動販売機オペレーター子会社の清算などにより減収となりましたが、酒類事業において業務用ビール売上、ビヤホール等の外食需要が回復したことや、2022年8月末に連結子会社化したSTONE BREWING CO., LLC(以下、Stone社)の当社グループへの加入などにより、全体では前年同期から増収となりました。

連結事業利益は、国内酒類事業の増収効果や、外食事業及び国内食品飲料事業の構造改革効果などにより前年同期から増益となりました。

## 全般的概況

(単位：百万円)

第3四半期 連結累計期間	売上収益	事業利益(※)	営業利益	親会社の所有者に帰属 する四半期利益
2023年	377,749	14,368	9,573	3,058
2022年	345,812	5,751	7,535	5,292
増減率(%)	9.2	149.8	27.1	△42.2

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

## 〔酒類事業〕

売上収益は、業務用市場の順調な回復、価格改定、北米での好調な販売、2022年8月末にStone社が当社グループに加わったこと等により、前年同期から増収となりました。

事業利益は、原材料高騰等により変動費が増加したものの、業務用市場の回復等の増収効果及び外食事業の構造改革効果により、前年同期から増益となりました。

営業利益は、事業ポートフォリオの見直しの一環で検討を進めておりました海外子会社の解散を決議したことに伴う減損損失の計上があった一方で、事業利益が前年同期から増益したこと等により、前年同期から増益となりました。

■売上収益 2,743億円(前年同期比333億円、13.8%増)

■事業利益 128億円(前年同期比78億円、159.9%増)

■営業利益 77億円(前年同期比8億円、12.2%増)

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の詳細は次のとおりです。

## (国内酒類)

新型コロナウイルスの影響も一服したことで、経済活動の正常化が進み、業務用市場は回復基調にあった一方で、家庭用市場は軟調に推移しました。また、昨年の価格改定前の駆け込み需要の反動減もあり、日本国内のビール類総需要は、前年同期比98%程度になったと推定されます。RTD(※)についても同様に昨年の駆け込み需要の反動減の影響を受けております。

当期は、2023年10月の酒税改定を見据えたビール強化とRTD強化により一層注力しています。

そのような中、当社グループの国内におけるビール類合計の売上数量は、前年同期比98%になりました。業務用商品では、前年同期比124%となった一方で、家庭用商品では、黒ラベル缶の売上数量は前年同期比97%に留まり、駆け込み需要の反動減の影響を受けております。RTD缶の売上数量は、駆け込み需要の反動減の影響を受けながらも既存ブランドの強化や新商品の発売により前年同期比113%となり、引き続き好調に推移しました。

**(海外酒類)**

カナダでは、新型コロナウイルス感染症対策により経済再開が進み、業務用市場は前年同期より回復傾向にありましたが、インフレ進行の影響などによりビール類総需要は前年同期を下回ったと推定されます。また、アメリカでも同様にインフレ進行の影響があり、前年同期を下回ったと推定されます。

そのような中、海外ブランドのビールの売上数量は、カナダでの業務用市場の回復に加えて、アメリカにおいてStone社の売上が加わったこともあり、前年同期を上回りました。また、注力している北米でのサッポロブランドビールの売上数量は、前年同期比102%と好調に推移しました。

なお、2023年7月にANCHOR BREWING COMPANY, LLC (以下、Anchor社) の解散を決議しました。Anchor社は、業績不振が継続していたことから、中期経営計画において事業整理の対象として位置付けておりました。成長ドライバーとなるアメリカにおいては、構造改革を断行することでリソースをシフトし、Stone社とのシナジー創出により、サッポロブランドビールを中心としたさらなる成長を目指します。

**(外食)**

新型コロナウイルスの影響も一服したことで、経済活動の正常化が進み、外食市場は回復基調が続いております。

そのような中、当社グループの外食事業は2019年比の既存店売上が価格改定、来客数の回復、インバウンド層やシニア層の獲得により103%となり、新型コロナウイルス拡大前の水準まで回復してきております。

※ RTD : Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料

**[食品飲料事業]**

売上収益は、自動販売機オペレーター子会社の清算に伴う稼働台数の減少や2022年4月にカフェ事業を売却した影響等もあり、前年同期から減収となりました。

事業利益及び営業利益は、原材料高騰の影響を受けたものの、価格改定や構造改革による効果が寄与し、前年同期から増益となりました。

- 売上収益 874億円 (前年同期比21億円、2.4%減)
- 事業利益 30億円 (前年同期比22億円、263.1%増)
- 営業利益 34億円 (前年同期比20億円、152.3%増)

**(国内食品飲料)**

業務用市場や自動販売機における需要は、「ウィズコロナ」の生活様式が浸透した影響を受けてはいるものの、各種規制緩和により回復し、国内における飲料総需要は、前年同期比99%と推定されます。

そのような中、価格改定効果もあり、売上金額は注力しているレモン事業の主力ブランドであるキレートレモンが前年同期比111%、国産素材にこだわった無糖茶が、前年同期比167%と好調のコーン茶を中心に堅調に推移し前年並みの実績となったものの、飲料全体では商品改廃や自動販売機オペレーター子会社の清算に伴う稼働台数減少等により、前年同期比87%となりました。

**(海外飲料)**

シンガポールにおいて、家庭用チャネルを中心に堅調に売上推移し、価格改定効果もあり、シンガポールの売上金額は前年同期比105%となりました。

また、注力エリアであるマレーシアの需要は低調であったものの、販売体制の強化を進めたことで売上金額は前年同期比109%となりました。

**[不動産事業]**

首都圏のオフィス賃貸市場は、コロナ禍により低下した稼働率及び平均賃料水準は年初より回復には至っておりません。

そのような中、売上収益は、2022年より開始した「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス棟の空調機能更新工事に伴う稼働率の低下があった一方で、大型複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」における「センタープラザ」の2022年11月のリニューアル開業による増収効果等により、前年同期から増収となりました。

事業利益及び営業利益は、売上収益の増収効果があった一方で、市況悪化の影響や2022年より開始した「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス棟の空調機能更新工事に伴う稼働率の低下により、前年同期から減益となりました。

- 売上収益 160億円 (前年同期比7億円、4.9%増)
- 事業利益 42億円 (前年同期比7億円、13.7%減)
- 営業利益 40億円 (前年同期比1億円、3.5%減)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2022年12月期	2023年9月期	増減額
流動資産	179,431	171,796	△7,635
非流動資産	459,687	485,441	25,754
資産合計	639,118	657,237	18,119
流動負債	219,515	191,473	△28,042
非流動負債	252,402	284,730	32,328
負債合計	471,917	476,203	4,286
資本合計	167,201	181,034	13,833
負債及び資本合計	639,118	657,237	18,119

当第3四半期連結会計期間末における資産は、法人所得税の還付によるその他の流動資産の減少等があった一方、有形固定資産の増加、出資によるその他の金融資産（非流動）の増加等によって、前連結会計年度末と比較して181億円増加し、6,572億円となりました。

負債は、社債及び借入金（流動）の減少等があった一方、社債の発行による社債及び借入金（非流動）の増加、設備投資に伴うその他の金融負債の増加等によって、前連結会計年度末と比較して43億円増加し、4,762億円となりました。

資本は、期末配当の実施による利益剰余金の減少等があった一方、在外営業活動体の換算差額、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動によるその他の資本の構成要素の増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により、前連結会計年度末と比較して138億円増加し、1,810億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億円（21%）増加し、186億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	2022年9月期	2023年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,596	38,173	24,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,041	△15,221	26,820
フリー・キャッシュ・フロー	△28,446	22,952	51,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,711	△19,944	△50,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167	198	365
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	2,099	3,205	1,107
現金及び現金同等物の期首残高	17,368	15,380	△1,988
現金及び現金同等物の期末残高	19,467	18,585	△881

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、382億円（前年同期比246億円、181%増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額19億円、利息の支払額17億円の減少要因があった一方、減価償却費及び償却費154億円、税引前四半期利益86億円、営業債権及びその他の債権の減少額73億円の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、152億円（前年同期比268億円減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が74億円あった一方で、有形固定資産の取得による支出105億円、投資有価証券の取得による支出92億円、投資不動産の取得による支出75億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、199億円（前年同期は307億円の収入）となりました。これは主に、社債の発行による収入が200億円、長期借入による収入が130億円あった一方、長期借入金の返済による支出が215億円、社債の償還による支出が100億円、短期借入金の減少が87億円あったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの実績を踏まえ、2023年2月15日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しています。

下記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値とは異なる場合があります。

通期の連結業績予想数値の修正（2023年1月1日～2023年12月31日）

（単位：百万円）

	売上収益	事業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益（円）
前回発表予想（A）	490,000	13,500	9,500	5,570	5,500	70.61
今回発表予想（B）	510,000	16,500	12,000	7,000	7,000	89.86
増減額（B－A）	20,000	3,000	2,500	1,430	1,500	—
増減率（%）	4.1%	22.2%	26.3%	25.7%	27.3%	—
（ご参考） 前期実績（2022年12月期）	478,422	9,312	10,106	5,515	5,450	69.96

なお、当社は、本年9月に「グループ戦略検討委員会」を設置し、中期経営計画の先にある中長期的な企業価値向上へ向けたグループ戦略シナリオの策定について検討することとしました。当該委員会は社内取締役に加え社外の有識者で構成します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,380	18,585
営業債権及びその他の債権	96,593	90,957
棚卸資産	47,525	51,031
その他の金融資産	8,454	4,289
その他の流動資産	11,479	5,365
小計	179,431	170,228
売却目的で保有する資産	—	1,568
流動資産合計	179,431	171,796
非流動資産		
有形固定資産	129,102	142,194
投資不動産	209,628	210,130
のれん	33,783	36,095
無形資産	9,328	7,130
持分法で会計処理されている投資	1,370	1,363
その他の金融資産	68,616	78,253
退職給付に係る資産	1,353	4,488
その他の非流動資産	3,938	3,372
繰延税金資産	2,569	2,416
非流動資産合計	459,687	485,441
資産合計	639,118	657,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,730	37,134
社債及び借入金	86,524	53,363
リース負債	3,825	3,793
未払法人所得税	890	978
その他の金融負債	32,999	30,670
引当金	7,485	10,550
その他の流動負債	52,060	54,985
流動負債合計	219,515	191,473
非流動負債		
社債及び借入金	155,369	175,940
リース負債	17,478	19,010
その他の金融負債	51,859	58,774
退職給付に係る負債	3,471	3,354
引当金	1,941	1,922
その他の非流動負債	278	301
繰延税金負債	22,007	25,429
非流動負債合計	252,402	284,730
負債合計	471,917	476,203
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,645	40,639
自己株式	△1,785	△1,782
利益剰余金	43,392	46,388
その他の資本の構成要素	30,171	40,977
親会社の所有者に帰属する持分合計	166,310	180,109
非支配持分	891	925
資本合計	167,201	181,034
負債及び資本合計	639,118	657,237

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	345,812	377,749
売上原価	244,946	262,812
売上総利益	100,866	114,937
販売費及び一般管理費	95,115	100,569
その他の営業収益	3,674	2,710
その他の営業費用	1,891	7,506
営業利益	7,535	9,573
金融収益	2,611	1,344
金融費用	1,222	2,368
持分法による投資利益	54	51
税引前四半期利益	8,978	8,600
法人所得税	3,658	5,545
四半期利益	5,320	3,054
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,292	3,058
非支配持分	28	△4
四半期利益	5,320	3,054
基本的1株当たり四半期利益(円)	67.93	39.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.92	39.25

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	5,320	3,054
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,271	4,886
確定給付制度の再測定	△1,405	2,211
純損益に振り替えられることのない項目合計	866	7,097
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,857	6,965
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	26	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,883	6,976
税引後その他の包括利益合計	8,748	14,073
四半期包括利益	14,068	17,128
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,938	17,079
非支配持分	130	49
四半期包括利益	14,068	17,128

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2022年1月1日残高	53,887	40,596	△1,785	44,791	1,782	△15	23,313	-	25,080
四半期利益				5,292					-
税引後その他の包括利益					7,755	26	2,271	△1,405	8,646
四半期包括利益	-	-	-	5,292	7,755	26	2,271	△1,405	8,646
自己株式の取得			△3						-
自己株式の処分		0	3						-
配当				△3,277					-
株式に基づく報酬取引		7							-
利益剰余金への振替				△1,132			△274	1,405	1,132
所有者との取引額合計	-	7	0	△4,409	-	-	△274	1,405	1,132
2022年9月30日残高	53,887	40,603	△1,784	45,674	9,537	11	25,311	-	34,858

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日残高	162,570	757	163,327
四半期利益	5,292	28	5,320
税引後その他の包括利益	8,646	102	8,748
四半期包括利益	13,938	130	14,068
自己株式の取得	△3	-	△3
自己株式の処分	3	-	3
配当	△3,277	△1	△3,278
株式に基づく報酬取引	7	-	7
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,270	△1	△3,271
2022年9月30日残高	173,238	887	174,125

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	
2023年1月1日残高	53,887	40,645	△1,785	43,392	4,714	10	25,446	-	30,171
四半期利益				3,058					-
税引後その他の包括利益					6,912	11	4,886	2,211	14,021
四半期包括利益	-	-	-	3,058	6,912	11	4,886	2,211	14,021
自己株式の取得			△5						-
自己株式の処分		0	8						-
配当				△3,277					-
株式に基づく報酬取引		△6							-
利益剰余金への振替				3,215			△1,003	△2,211	△3,215
所有者との取引額合計	-	△6	3	△62	-	-	△1,003	△2,211	△3,215
2023年9月30日残高	53,887	40,639	△1,782	46,388	11,627	21	29,328	-	40,977

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日残高	166,310	891	167,201
四半期利益	3,058	△4	3,054
税引後その他の包括利益	14,021	52	14,073
四半期包括利益	17,079	49	17,128
自己株式の取得	△5	-	△5
自己株式の処分	8	-	8
配当	△3,277	△15	△3,292
株式に基づく報酬取引	△6	-	△6
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,280	△15	△3,294
2023年9月30日残高	180,109	925	181,034

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,978	8,600
減価償却費及び償却費	15,635	15,374
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	662	5,346
受取利息及び受取配当金	△675	△677
支払利息	1,222	1,732
持分法による投資損益 (△は益)	△54	△51
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△989	△599
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	11,671	7,343
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,849	△1,881
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△757	658
未払酒税の増減額 (△は減少)	△9,781	1,693
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△5,542	△880
その他	7,888	3,243
小計	24,408	39,899
利息及び配当金の受取額	701	744
利息の支払額	△1,261	△1,709
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,252	△760
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,596	38,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,293	△10,530
有形固定資産の売却による収入	2,796	3,005
投資不動産の取得による支出	△11,575	△7,468
無形資産の取得による支出	△1,064	△1,561
投資有価証券の取得による支出	△4,183	△9,217
投資有価証券の売却による収入	579	2,827
投資有価証券の償還による収入	—	7,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△22,558	—
貸付けによる支出	△47	△39
貸付金の回収による収入	67	17
その他	236	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,041	△15,221

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,202	△8,724
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△6,000
長期借入による収入	40,000	13,000
長期借入金の返済による支出	△14,044	△21,522
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△10,026	△10,000
配当金の支払額	△3,275	△3,275
リース負債の返済による支出	△3,535	△3,390
その他	1,388	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,711	△19,944
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△167	198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,099	3,205
現金及び現金同等物の期首残高	17,368	15,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,467	18,585

- (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。